

## 事業計画書

## 1 自社の現状及び補助事業の概要

自社の現状	
実施する補助事業の目的	
実施する補助事業の内容	<input type="checkbox"/> 本事業に係る費用について、研修及び技能検定を受講・受検する従業員に負担させることはありません。
実施する補助事業により見込まれる効果	

※自社の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の目的には、補助事業の実施「社員等に研修等を受講させる目的」「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の内容には、現時点で社員に受講させる予定の研修等の内容等を記載する。

※実施する補助事業(研修等を受講すること等)により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等を記載する。

## 2 補助事業の実施期間

実施期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
------	----------------------

※実施期間の始期には、契約予定日/発注予定日/支払予定日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日/支払予定日等の最も遅い日を記載する。

※前年度以前に申込及び支払い等が必要な研修及び技能検定については、実施期間の始期に当該研修及び技能検定の初日を記載する。

## 3 研修情報

研修等名称	
研修期間	
参加者	

## 4 他の補助金との併用の有無

有 ( 円)	無
--------	---

※申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

## 【添付書類】

- 研修等計画書 (様式第一人-2号)